# 第 3 期 事 業 報 告 書

# 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日

### 1 事業活動の概要に関する事項

#### (1) 事業概要

当期は、福島県の再生可能エネルギー推進における普及啓発・人材育成拠点として、 平成26年4月に竣工した「福島空港メガソーラー」が2年目を迎えました。

同発電所は、今期初めて事業期間を通して発電・売電事業を行い、55,897,653円(消費税込)の売上げとなりました。

この間、東北電気保安協会への保守管理・定期点検の委託に加え、遠隔モニタリングシステムによる常時監視、日常的な巡視点検を行うことで、太陽光パネル等の異常の早期発見に努め、修理や交換など迅速に対応してまいりました。

また、空港ターミナルビル内に設けたエネルギー体験コーナーについても適切な維持・管理に努めてまいりました。

同発電所への視察・見学者は、児童・生徒から高齢者まで幅広い年代にわたるとともに、 大学や企業の研究・技術者、メディアなども来場し、前期を上回る57団体、1,062 人となりました。これらの機会をとらえ、発電所や福島県の再生可能エネルギー施策の説明を行い、普及・広報に努めました。

さらに、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携して、事業者向け に太陽光発電所の保守管理技術に関するセミナーを開催するとともに、太陽光発電の施 行技術者養成の場として活用されました。

また、昨年10月には、楢葉町総合グラウンド斜面ソーラー(約50kw)が運転を開始するとともに、いわき明星大学斜面ソーラー(約50kw)の運営にも引き続き参加いたしました。

本年7月には、大熊町大川原地区に1890kwの「大熊町ふるさと再興メガソーラー」の建設に着手し、本年12月下旬に竣工する予定であります。

さらに、本年7月には「富岡復興エナジー合同会社」を設立し、富岡町及び関係企業 と連携して、富岡町大石原・下千里地区に大規模なメガソーラーを建設するため、準備 を進めているところであります。

加えて、阿武隈地域における風力発電事業への参画を図るため、当該地域で風況調査を行う㈱ジャパンウインドエンジニアリング等と連携した取り組みを進めているところであり、引き続き福島県における再生可能エネルギーの牽引企業として、地域の資源を活用した様々な事業にチャレンジしてまいります。

# (2) 発電事業の実施状況

# ① 福島空港メガソーラー発電所

ソーラーパーク191kW北発電所500kW南発電所500kW合計設備容量1,191kW

# 表 1 発電・売電実績

年 月	今 期		前期	
	発電量(kWh)	売電金額 (円)	発電量(kWh)	売電金額 (円)
平成 26 年	132, 513	5, 152, 105		
10月	,	, ,		
11 月	93, 146	3, 621, 515		
12 月	58, 163	2, 261, 377		
平成 27 年 1月	77, 952	3, 030, 773		
2 月	83, 004	3, 227, 194		
3月	102, 725	3, 993, 948	平成26年3月	1,113,285
5 /3	102, 723	0, 990, 940	29,452	1,110,200
4 月	140, 119	5, 447, 825	平成26年4月	5,511,126
			145,797	, ,
5 月	166, 358	6, 467, 997	平成 26 年 5 月 164,029	6,377,446
			平成 26 年 6 月	
6 月	173, 515	6, 746, 262	140,066	5,445,765
7月	145, , 951	5, 674, 574	平成26年7月	4,901,795
			126,075	
8月	151, 526	5, 891, 330	平成26年8月	5,795,296
	,	, ,	149,056	-,,
9 月	112, 726	4, 382, 753	平成26年9月	4,607,512
			118,506	
合 計	1, 437, 698	55, 897, 653	843,529	33,752,225

### ① 楢葉町総合グラウンド・斜面ソーラー発電所

- ア 設備容量 48kW
- イ 系統連系 平成 26 年 10 月 31 日 (金)
- ウ 発電・売電実績

平成 26 年 10 月 31 日~平成 27 年 9 月 30 日

売電量 55,780kWh

売電金額 2,168,760円(消費税込)

# ② いわき明星大学・斜面ソーラー発電所(NEDO・奥地建産㈱の共同実証事業)

- ア 設備容量 49kW
- イ 系統連系 平成26年6月17日 (火)
- ウ 共同実証事業完了後の対応 来期は当社が管理受託する予定。

## (3) 発電事業の計画推進状況

#### ① 大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所建設事業

福島空港メガソーラーに続く2件目の大規模事業、大熊町の復興計画にはシンボル事業と位置付けられており、国補助事業である「半農半エネモデル推進事業」を活用し、 売電利益の一部(年間500万円)を町が建設する植物工場へ20年間支出予定。 なお、一部用地で防草シート5種類の実証評価を実施。

- ア 建設地 大熊町大字大川原字西平地内(田畑等)約3.2 h a
- イ 設備容量 1,890kW (PCS)
- ウ 系統連系 東北電力に連系

(固定価格買取制度により全量売電:32円/kW(税抜))

- 工 着工 平成27年7月21日(起工式)
- オ 完成 平成27年12月22日(引渡し)
- カ 事業費 約5億4千万円(税込)
- キ 施行業者 IHIプラント建設株式会社
- ク ふるさと再興支援事業

大熊町が建設する「次世代型植物工場」を支援するため、売電益から年間 500 万円を 20 年間にわたり支出。

### ② 富岡復興メガソーラー (仮称)発電所建設計画事業

平成27年7月に当社が代表社員として、「富岡復興エネジー合同会社」を設立し、富岡町及び関係企業と連携して検討を進めている。

- ア 建設地 富岡町大字上手岡字大石原、下千里地内(田畑等)約40ha
- イ 設備容量 19,800kW (PCS)
- ウ 系統連系 東京電力に連系 (新福島変電所) (固定価格買取制度により全量売電:32円/kW(税抜))
- 工 着工 平成28年4月(予定)
- 才 完成 平成29年11月(予定)
- カ 事業費 約90億円
- キ 事業実施体制

富岡復興エナジー合同会社に富岡町及び関係企業の出資を経て、地元金融機関等からの融資によるプロジェクトファイナンス方式により実施

### (4) 普及・啓発・人材育成事業の実施状況

① 福島空港メガソーラー・ソーラーパーク視察・見学事業

平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 9 月 30 日

<u>合計57団体 1,062人 (前期 51団体 953人)</u> 以下は内訳

ア 一般視察・見学者

42団体 643人 (前期 39団体 389人)

イ 小中高校の生徒・児童見学者

15団体 419人 (前期 12団体 564人)

② 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所と連携した共同事業

福島空港ソーラーパークに設置している30種類の太陽光パネルに関する経年劣化等の評価を行うとともに、メンテナンス手法に関する共同研究・セミナー等を実施した。

ア 平成27年度第1回 太陽光発電システム評価・診断セミナー

日時 平成 27年 10月 1日 13:00~16:00

場所 福島再生可能エネルギー研究所

概要 太陽光発電のオンサイト故障検知の必要性に関する講演及びフィールド実習 等を実施。

#### (5) 関係団体との連携した取り組み

# ① 「福島県再生可能エネルギー関連産業研究会」への参加

福島県商工労働部産業創出課が主管する上記研究会に参加し、研究会及び太陽光・ 風力等の各分科会に参加。

- ② 「REIFふくしま2015」での福島空港メガソーラー視察ツアー 上記フェアの参加者を対象とする視察ツアーを企画し、10月29日に実施。
- ③ 「ふくしま再生可能エネルギー事業ネットワーク」への参画 NPO法人 超学際的研究機構が主催する上記ネットワークへ参画。
- ④ 「いわきバッテリーバレー構想研究会」への参加 一般社団法人 いわきバッテリーバレー推進機構が取り組む上記研究会へ参加。
- ⑤ 「地産地消型再エネ利用まちづくり」計画事業への協力

公益財団法人福島県産業振興センター 地域イノベーション戦略支援プログラム事 務局が検討を進めている上記事業へ協力。

## (6) 新たな事業開発への取り組み

① 阿武隈風力発電事業(仮称)への参画

㈱ジャパン・ウインド・エンジニアリング等が進めている全国最大規模となる上記 風力発電事業に参画し、地域における産業・雇用の拡大を図る。

- ア 事業地 葛尾村、浪江町、大熊町、田村市、川内村
- イ 現 状 ㈱ジャパン・ウインド・エンジニアリングが福島県の補助採択を受け て、風況調査を実施中。
- ウ 事業会社の設立

(株ジャパン・ウインド・エンジニアリングが 11 月に「福島復興風力株式会社」(代表取締役 三保谷 明)を設立、今後、当社を含む複数社が出資・参加予定。

- エ 今後の方向
  - ・風況調査結果の解析の上、来年夏に福島県が公募する風力発電事業者に 採択されることを目指す。
  - ・関係市町村との連携を図り、林業の再生やバイオマス熱電供給事業等への参画など、地域産業・経済への貢献を目指す。